

施 策 の 成 果

令和 6 年度決算関係資料

小豆島町

財 政 編

1 普通会計決算の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

年 度 項 目	令和6年度 (7)	令和5年度 (4)	対前年度増減	
			(7)-(4)=(9)	(9)÷(4)×100
一 般 会 計 歳 入 総 額 (A)	14,207,145	12,862,701	1,344,444	10.5
一 般 会 計 歳 出 総 額 (B)	13,052,529	11,563,550	1,488,979	12.9
香川県後期高齢者医療広域 連合派遣人件費規模控除額 (C)	8,523	4,745	3,778	79.6
後期高齢者健康診査費用 規 模 控 除 額 (D)	9,584	8,996	588	6.5
公 営 事 業 会 計 と の 調 整 (E)	13,000	13,000	0	—
繰 越 財 源 の 調 整 (基 金 繰 入 金) (F)	94,302	130,126	△ 35,824	△ 27.5
普 通 会 計 歳 入 総 額 (A)-(C)-(D)-(E)+(F) (G)	14,270,340	12,966,086	1,304,254	10.1
普 通 会 計 歳 出 総 額 (B)-(C)-(D)-(E) (H)	13,021,422	11,536,809	1,484,613	12.9
形 式 収 支 (G)-(H) (I)	1,248,918	1,429,277	△ 180,359	△ 12.6
繰越明許費の繰越財源 (J)	202,684	213,392	△ 10,708	△ 5.0
事 故 繰 越 の 繰 越 財 源 (K)	0	0	0	—
事 業 繰 越 の 繰 越 財 源 (L)	0	0	0	—
実 質 収 支 (I)-(J)-(K)-(L) (M)	1,046,234	1,215,885	△ 169,651	△ 14.0
単 年 度 収 支 R6(M)-R5(M) (N)	△ 169,651	213,197	△ 382,848	△ 179.6
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (O)	1,913	1,897	16	0.8
地 方 債 繰 上 償 還 金 (P)	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (Q)	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支 (N)+(O)+(P)-(Q) (R)	△ 167,738	215,094	△ 382,832	△ 178.0

※決算統計とは、正式名称を「地方財政状況調査」といい、全国の地方公共団体が統一した手法により決算分析を行うものである。

※香川県後期高齢者医療広域連合派遣人件費規模控除額(C)とは、広域連合に派遣している職員人件費と広域連合の人件費負担金を歳入歳出総額から控除するものである。

※後期高齢者健康診査費用規模控除額(D)とは、広域連合からの委託を受けて実施する後期高齢者の健診費用と広域連合の事業負担金を歳入歳出総額から控除するものである。

※公営事業会計との調整(E)とは、一般会計の歳出のうち、介護保険施設事業に係る光熱水費を公営企業会計に属する経費として分別し調整している。

※繰越財源の調整(F)とは、基金繰入金について、未収入特定財源に整理できず、既収入特定財源として計上する。このため、決算年度の歳入として整理し、繰越財源に含めることで、実質収支を調整している。

※繰越明許費の繰越財源(J)について、未収入特定財源に整理できず、かつ、既収入特定財源として計上できない繰越財源は、繰越財源に加算して計上しているため、実質収支(M)、単年度収支(N)及び実質単年度収支(R)で一般会計と乖離が生じている。

2 科目別歳入決算額の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別 \ 区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構 成 比	
					6	5
町 税	1,458,182	1,482,967	△ 24,785	△ 1.7	10.2	11.4
地 方 譲 与 税	68,700	68,272	428	0.6	0.5	0.5
利子割交付金	1,253	778	475	61.1	0.0	0.0
配当割交付金	16,616	11,726	4,890	41.7	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,637	11,725	9,912	84.5	0.2	0.1
法人事業税交付金	36,301	33,246	3,055	9.2	0.3	0.3
地方消費税交付金	367,551	351,506	16,045	4.6	2.6	2.7
ゴルフ場利用税交付金	3,053	3,278	△ 225	△ 6.9	0.0	0.0
自動車取得税交付金	0	881	△ 881	△ 100.0	0.0	0.0
自動車税環境性能割交付金	9,805	8,786	1,019	11.6	0.1	0.1
地方特例交付金	59,162	7,682	51,480	670.1	0.4	0.1
地方交付税	4,500,925	4,336,756	164,169	3.8	31.5	33.4
交通安全対策特別交付金	1,113	1,093	20	1.8	0.0	0.0
分担金負担金	117,971	141,530	△ 23,559	△ 16.6	0.8	1.1
使用料手数料	181,902	182,039	△ 137	△ 0.1	1.3	1.4
国庫支出金	1,565,020	1,597,080	△ 32,060	△ 2.0	11.0	12.3
県 支 出 金	568,250	518,988	49,262	9.5	4.0	4.0
財 産 収 入	48,437	50,538	△ 2,101	△ 4.2	0.3	0.4
寄 付 金	1,368,299	901,479	466,820	51.8	9.6	7.0
繰 入 金	690,654	812,659	△ 122,005	△ 15.0	4.8	6.3
繰 越 金	1,558,471	1,069,859	488,612	45.7	10.9	8.3
諸 収 入	307,838	283,218	24,620	8.7	2.2	2.2
町 債	1,319,200	1,090,000	229,200	21.0	9.2	8.4
歳 入 合 計	14,270,340	12,966,086	1,304,254	10.1	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

3 目的別経費の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別 \ 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率	構 成 比	
					6	5
議 会 費	98,005	100,918	△ 2,913	△ 2.9	0.8	0.9
総 務 費	3,173,243	2,417,656	755,587	31.3	24.4	21.0
民 生 費	2,465,941	2,488,175	△ 22,234	△ 0.9	18.9	21.6
衛 生 費	1,464,756	1,614,426	△ 149,670	△ 9.3	11.2	14.0
労 働 費	15,387	14,818	569	3.8	0.1	0.1
農林水産業費	308,026	295,769	12,257	4.1	2.4	2.6
商 工 費	580,447	402,144	178,303	44.3	4.5	3.5
土 木 費	2,133,767	1,709,056	424,711	24.9	16.4	14.8
消 防 費	622,992	495,381	127,611	25.8	4.8	4.3
教 育 費	1,169,693	1,023,050	146,643	14.3	9.0	8.9
災 害 復 旧 費 事 業 費	5,061	1,182	3,879	328.2	0.0	0.0
公 債 費	984,104	974,234	9,870	1.0	7.6	8.4
諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	13,021,422	11,536,809	1,484,613	12.9	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

4 性質別経費の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

区 分 種 別	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構 成 比	
					6	5
人 件 費	1,827,009	1,744,690	82,319	4.7	14.0	15.1
扶 助 費	1,141,473	1,210,864	△ 69,391	△ 5.7	8.8	10.5
公 債 費	984,104	974,234	9,870	1.0	7.6	8.4
小 計 (義務的経費)	3,952,586	3,929,788	22,798	0.6	30.4	34.1
物 件 費	1,723,492	1,500,100	223,392	14.9	13.2	13.0
維持補修費	65,496	68,184	△ 2,688	△ 3.9	0.5	0.6
補 助 費 等	2,192,050	2,125,430	66,620	3.1	16.8	18.4
積 立 金	1,421,046	959,223	461,823	48.1	10.9	8.3
投 資 及 び 出 資 金	126,298	205,651	△ 79,353	△ 38.6	1.0	1.8
貸 付 金	165,497	155,555	9,942	6.4	1.3	1.3
繰 出 金	827,359	809,136	18,223	2.3	6.4	7.0
小 計 (その他経費)	6,521,238	5,823,279	697,959	12.0	50.1	50.5
普 通 建 設 事 業 費	2,542,537	1,782,560	759,977	42.6	19.5	15.5
災 害 復 旧 事 業 費	5,061	1,182	3,879	328.2	0.0	0.0
小 計 (投資的経費)	2,547,598	1,783,742	763,856	42.8	19.6	15.5
歳 出 合 計	13,021,422	11,536,809	1,484,613	12.9	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

5 特別会計別決算状況

会 計 名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)
特 別 会 計	4,349,867	4,278,150	71,717	0
国 民 健 康 保 険 計 事 業 特 別 会 計	1,771,185	1,744,847	26,338	0
後 期 高 齢 者 医 療 計 事 業 特 別 会 計	349,035	349,035	0	0
介 護 保 険 計 事 業 特 別 会 計	2,152,413	2,121,209	31,204	0
介 護 サ ー ビ ス 計 事 業 特 別 会 計	69,713	57,721	11,992	0
介 護 予 防 支 援 計 事 業 特 別 会 計	7,521	5,338	2,183	0

(決算数値)

(単位：千円)

実質収支 (C) - (D) = (E)	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)
71,717	△ 44,884	170	0	0	△ 44,714
26,338	△ 27,468	156	0	0	△ 27,312
0	0	0	0	0	0
31,204	△ 18,915	0	0	0	△ 18,915
11,992	1,532	11	0	0	1,543
2,183	△ 33	3	0	0	△ 30

6 財 政 指 標

(単位 千円・%)

種 別 \ 区 分	令和6年度	令和5年度	差 引 増 減
基 準 財 政 需 要 額	5,460,977	5,313,249	147,728
基 準 財 政 収 入 額	1,558,188	1,560,983	△ 2,795
標 準 財 政 規 模	5,868,105	5,734,899	133,206
財 政 力 指 数	0.289 (単年度0.285)	0.285 (単年度0.294)	0.004 (単年度△ 0.009)
一 般 財 源 比 率	57.6	62.3	△ 4.7
自 主 財 源 比 率	40.2	38.0	2.2
経 常 収 支 比 率	90.2	90.6	△ 0.4
実 質 赤 字 比 率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
実 質 公 債 費 比 率	5.4	5.8	△ 0.4
将 来 負 担 比 率	-	-	-
実 質 収 支 比 率	17.8	21.2	△ 3.4
積 立 金 現 在 高 (財 政 調 整 基 金)	2,399,400	2,397,487	1,913
積 立 金 現 在 高 (減 債 基 金)	2,807,492	2,203,955	603,537
地 方 債 現 在 高 (一 般 会 計)	10,205,511	10,078,193	127,318
債務負担行為翌年度 以降支出予定額	740,304	144,400	595,904
経 常 一 般 財 源	5,959,514	5,746,539	212,975
経常一般財源比率	101.6	100.2	1.4

7 物価高騰対策関連事業費

物価高騰対策に関連する事業として支出したものは、以下のとおりである。

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫 支出金	うち物価高騰 対応重点支援 地方創生臨時 交付金	県 支出金	その他	一般財源
暮らしへの支援 (低所得世帯給付金、こども加算給付金、調 整給付金など)	226,840	224,128	224,128	0	0	2,712
子育て世帯への支援 (給食費無償化、出産子育て応援給付金)	51,952	37,395	37,395	2,741	11,816	0
事業者等への支援 (農業経営収入保険支援事業)	677	677	677	0	0	0
合 計	279,469	262,200	262,200	2,741	11,816	2,712

事業名		社会保障４経費				【所 管】（企画財政課）				
期 間		款	項	目	目 名	決算額（千円）		決算書ページ		
4/1～3/31						（ ）		～		
財 源 内 訳	区分	国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源	事業費計
	予算現額									
	決算額									
事業の概要（目標）										
・事業の概要：適正な財政管理に努め、効果的・効率的な予算編成及び執行管理を行う。										
事業の実績または成果（達成状況）										
引上げ分の市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費 その他社会保障施策に要する経費										
【歳入】市町村交付金（社会保障財源化分）202,519 千円										
【歳出】社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 3,235,981 千円										
(単位：千円)										
事業名		経 費	財 源 内 訳							
			特 定 財 源				一 般 財 源			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他		
社会 福祉	社会福祉事業	318,553		6,241		229,484	8,099	74,729		
	高齢者福祉事業	111,249		463		18,016	9,071	83,699		
	障害福祉事業	472,949	199,114	118,152		12,827	13,968	128,888		
	母子福祉事業	6,123	537				546	5,040		
	児童福祉事業	737,639	230,615	96,888		26,648	37,497	345,991		
	計	1,646,513	430,266	221,744		286,975	69,181	638,347		
社会 保険	国民健康保険事業	161,086	15,131	57,065			8,692	80,198		
	介護保険事業	340,713	10,297	5,148			31,804	293,464		
	後期高齢者医療事業	313,866		56,603			25,155	232,108		
	国民年金事業	1,780					174	1,606		
	計	817,445	25,428	118,816			65,825	607,376		
保健 衛生	乳幼児等医療事業	19,964		9,459			1,027	9,478		
	予防対策事業	39,291	150			7,030	3,140	28,971		
	医療提供体制確保事業	698,626			63,500	1,161	61,988	571,977		
	健康増進事業	14,142				249	1,358	12,535		
	計	772,023	150	9,459	63,500	8,440	67,513	622,961		
合 計		3,235,981	455,844	350,019	63,500	295,415	202,519	1,868,684		
※事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等は除く										
※社会保障４経費・・・年金・医療・介護・子育て										